

# 沖縄県におけるへき地教育システムの意義と課題

－ 教員養成・人事・研修を中心に －

板橋孝幸

(奈良教育大学 学校教育講座 (教育学・教育史))

岩本廣美

(奈良教育大学 名誉教授 (社会科教育))

河本大地

(奈良教育大学 社会科教育講座 (地理学))

Significance and Challenges of the System for Remote Rural Education in Okinawa Prefecture:  
Focusing on the teacher education, personnel, and training

Takayuki ITABASHI

(Department of School Education, Nara University of Education)

Hiroimi IWAMOTO

(Department of Social Studies, Nara University of Education, Emeritus)

Daichi KOHMOTO

(Department of Geography, Nara University of Education)

要旨：本稿では、2019年度学長裁量経費「地域に根ざした教育に関する研究－持続可能なへき地教育の構築を目指して－」の採択を受け、沖縄県のへき地教育について養成、人事、研修のシステムを取り上げてそれぞれの取り組みを明らかにする。2020年2月9日から12日に、沖縄県教育委員会学校人事課、沖縄県総合教育センター、琉球大学教育学部、そしてへき地校勤務教員および勤務経験者を訪問し、聞き取り調査と資料収集を実施してその成果をまとめている。

キーワード：へき地教育 remote rural education

教員養成 teacher education

教員採用 employment of teaching staff

教員人事 personnel of teachers

教員研修 teacher training

## 1. はじめに

本稿の目的は、沖縄県におけるへき地教育のシステムについて、養成、人事、研修の3つの点からその特徴を明らかにすることである。筆者らはこれまで、沖縄県のへき地教育について、国頭村におけるへき地小規模校を維持・発展させる教育システム（河本・板橋・岩本、2017）や、国頭村・大宜味村における地域学習の実態（板橋・岩本・河本、2018）、石垣市・竹富町における小規模校な小中併設校のもつ意義と課題（板橋・岩本・河本、2019）についてまとめてきた。本稿では、こうした沖縄県のへき地教育を支えかつ推進するシステムについて整理したい。

沖縄県を研究対象地域として選択したのは、筆者らの所属大学のある奈良県との比較を念頭に置いている。沖

縄島の北端に位置する国頭村から沖縄県庁所在地の那覇市までは、山岳地域である奈良県南部のへき地学校の多くから奈良県庁所在地の奈良市までと同様に、車で3時間程度の距離にある。しかし、奈良県の南部・東部では学校の統廃合が進み、1自治体に小学校と中学校が各1校となっている場合が多い。両者の併設や一貫化も進んでいる。沖縄県におけるへき地学校の存在形態は、この点でより多様であり、また島嶼が地理的に分散しているため、複雑で困難性を有すると考えられる。

奈良県では、2016年9月に「奈良教育大学と奈良県教育委員会との連携協力に関する協議会」の中に「へき地教育部会」を設立した。そして、奈良県山間地域の教育環境の改善や、へき地・小規模校教育の魅力と課題の共有等に取り組んできた。教育学部科目「山間地教育入門」の設置・実施（河本・中澤・板橋、2020）や、「奈良県複式学級・小規模学級担任等研修会」の開催等を行っ

ている。本研究には、こうした取組の今後に沖縄県の事例が参考になるのではとの意図もある。

研究方法は、聞き取り調査と資料収集である。2020年2月9日から12日に、沖縄県教育委員会学校人事課、沖縄県総合教育センター、琉球大学教育学部、そしてへき地校勤務教員および勤務経験者を訪問し実施した。

## 2. 沖縄県におけるへき地教育に関する教員養成の実施状況

沖縄県における教員養成を中心的に担っているのは、琉球大学教育学部である。シラバスを検索すると、そこでは「離島・へき地教育概論」、「離島・へき地校体験実習」、「へき地認識演習Ⅰ」および「へき地認識演習Ⅱ」、「複式学級授業論」等が開講されている。担当教員はいずれも山口剛史氏であり、「離島・へき地校体験実習」のみ山口剛史氏と辻雄二氏の連名になっている。そこで、琉球大学におけるへき地教育関係の取組や、担当教員の考えるへき地教育の課題と可能性について、2020年2月12日（水）に山口剛史氏の研究室を訪ねて聞き取りを行った。

なお、琉球大学教育学部では、生涯教育課程が2016年度入学者をもって学生募集停止となり、学校教育教員養成課程のみとなっている。生涯教育課程の科目の一部は2019年度に開講されていないため、ここでは省く。

2019年度の各科目のシラバスにおける「授業内容と方法」は、下記のとおりである。内容が重複する箇所もあるが、そのまま記す。

### ◆離島・へき地教育概論（後学期。教育学部共通科目）

授業は、離島小規模校やへき地校における教育実践の検証や、地域を素材とした教材の研究から、離島の教育にせまることを目標とする。できるだけ、映像資料等も活用したい。

### ◆離島・へき地校体験実習（後学期。教育学部共通科目。教育実習を修了していることが条件）

実施目的

- ① 小学校の担任の補助員として授業に参加し、子どもと触れ合う中で、子ども理解と教職理解及び、教師としての実践的指導力向上を図る。
- ② 離島の小学校（本年度は石垣市立八島小学校）にて、放課後の補習クラスを担当し学習支援を実施する。
- ③ 後期集中として1週間（12月3日～12月6日）石垣島に滞在し、集中的に実施する。

### ◆へき地認識演習Ⅰ（後学期）、へき地認識演習Ⅱ（後学期） …いずれも社会科教育専修科目。「離島・へき地教育概論」を履修済みであることが条件

10月23日（火）～10月29日（月）の間、西表島

にある竹富町立白浜小学校において、学校支援ボランティアとしてクラスに入り、教師の補助をしながら複式授業の様子や運動会準備に関わる。運動会当日はスタッフとして運動会進行に積極的に関わる。学校では、支援ボランティアとして、授業に関わるものとする。その中で、授業のテーマである「体験的な学び」を通じて、へき地教育の特徴や課題について把握することとする。

定員は、学校の受け入れ人数により3～4名程度とする。

場所：竹富町立白浜小学校

宿泊：白浜集落内の公民館宿泊施設に滞在予定

募集：3～4名

内容：学校支援ボランティアとしてクラスに入り、教師の補助をしながら複式授業の様子や運動会準備に関わる。運動会当日はスタッフとして運動会進行に積極的に関わる。

### ◆へき地認識演習Ⅰ（前学期。社会科教育専修科目。教育実践学専修、沖縄島嶼教育コース以外の専修コースの学生向け）

7月2日（火）～7月6日（土）の日程で、渡嘉敷島にある渡嘉敷村立阿波連小学校において、伝統的校行事である「ハナリ島遠泳」に児童とともに参加する。学校では、支援ボランティアとして、授業に関わるものとする。その中で、授業のテーマである「体験的な学び」を通じて、へき地教育の特徴や課題について把握することとする。

定員は、学校の受け入れ人数により8～9名程度とする。

場所：阿波連小学校

宿泊：阿波連集落内の民宿に滞在（民宿いそを予定。今後調整）

定員：12名

内容：学校支援ボランティアとして学校の授業・生活を体験する

：ハナリ遠泳を子どもとともにチャレンジし、伴泳する。

### ◆へき地認識演習Ⅱ（前学期。社会科教育専修科目。「離島・へき地教育概論」を履修済みであることが条件）

西表島にある小中学校において学校支援ボランティアとしてクラスに入り、教師の補助をしながら複式授業の様子や運動会準備に関わる。運動会当日はスタッフとして運動会進行に積極的に関わる。学校では、支援ボランティアとして、授業に関わるものとする。その中で、授業のテーマである「体験的な学び」を通じて、へき地教育の特徴や課題について把握することとする。

定員は、学校の受け入れ人数により3～4名程度（学校との最終調整中）とする。

### ◆複式学級授業論（前学期。教職科目。3年次以上の学生）

離島圏を多く抱える沖縄県の公立小学校の1/4を占めている複式学級での授業展開の方法論や内容論、指導論などの授業理論について体系的に学ぶ。

本講義の中では、先入観を持たずに「複式学級を見つめる」ことを重要視し、公立の複式学級での授業を参観し、実際の授業から学ぶことと、マイクロティーチング形式の模擬授業などを導入し複式学級授業実践上のノウハウや教授技術の向上にも努める。

最後にこうした授業技術が、複式学級や小規模校にのみ対応するものではなく、課題選択別学習や課題解決型学習、個に応じた指導など、現代的教育ニーズや学校現場で広く求められている授業技術につながることを認識させる。

講義は一部集中講義形式(複式学級での授業実践参観)で行う。

これらの科目設置の背景には、山口氏の経験と問題意識がある。氏は、他県出身の琉球大学卒業生であり、2002年から2003年にかけては西表島にある竹富町立舟浮小・中学校に勤務していた。その後琉球大学教育学部の教員となり、生涯教育課程沖縄島嶼教育コースにおいて、舟浮小・中での実習を核とする新科目「離島教育概論」を設置した。他の実習先である渡嘉敷村立阿波連小学校は、当時、琉球大学・鹿児島大学・長崎大学の3大学が連携したプロジェクトが動いており、その視察先となったことに端を発する。沖縄島から近く、継続的にかかわれることから、2008年に現地での遠泳と観察実習を中心とした科目を立ち上げた。ここでは、複式学級の授業形態の中で児童・生徒自身が主となって学ぶ間接指導時のガイド学習の研修(校内研修)にも、学生が関わる形がとられている。

実習科目では定員を一桁にしぼっており、「複式学級授業論」の履修者数も2018年度に6名、2019年度に3名であったが、フィールドワークのない「離島・へき地教育概論」では100名から120名の受講がある。

また、このほかに教育学部4年次の共通科目「教職実践研究」における定員8名程度の「6組」として前学期に離島へき地校(小学校)実習に向けた学級経営計画づくりや討議を行い、後学期に「教職実践演習(教諭A)6組」として1週間程度の実習を実施する機会が設けられている。実習期間中には2回、学校現場におけるリフレクションが行われ、教師に必要なスキルの獲得が目指されている。

実習の重視について山口氏は、附属学校における実習では学級内の40人を「まわす」ことしか学んでこないと指摘する。子ども一人一人が主体となる学びの形のつくり方を知るには、小規模校での実習が適している。また、極小規模化していく学校の姿は「離島の悲鳴」であり、それを現地で体験してほしいと言う。

実習先においては、当初は学生が「転校生」としてそ

の学校の子どもになってみる体験をさせていたが、それは先生方が苦痛だということで、現在は学生が学習支援ボランティアとして一日中クラスに入る形態がとられている。一日のクラスは固定で、ローテーションする。観察を基本として、必要に応じて進行をし、あとは子どもと遊ぶよう指導しているという。学生には、子ども理解をベースにした観察日記の作成が課されている。何を発したら(どんな発問をしたら)どんなリアクションが出たかなどを書かせているという。このやり方のほうが、学校側は受け入れやすい。また、運動会前の草刈りなども子どもと一緒にさせているという。また、養護教諭と、気になる子どもの話をすることも勧めている。

ただし、学校現場任せにしないこともポイントであるという。それは特に、へき地小規模校には若い教員が多いことによる。教員に敬意を払いつつも、若手教員の学び方に学ぶだけにならないよう気を付けているという。そのために、実習中は毎晩のように、地元住民との交流の合間にも、授業づくりの仕込みの時間がとられている。また、学生も子ども役で入る形で、山口氏自身が師範授業を行うこともある。

卒業論文や修士論文でへき地教育について扱う学生もいる。離島へき地で教員がどう育つか、前述のガイド学習などが、研究テーマとして選ばれている。

これらの科目の履修者からは、実習先の地域に魅力を感じて八重山地区(八重山教育事務所管内の地域で、石垣市、竹富町などからなる)を希望し採用された者がいる。臨時採用を含めると西表島に4名、石垣島に10名の実績があるという。さらに、沖縄県では2校目が基本的にへき地校勤務であり、その段階に進んだ学生も出ている。ただし、渡嘉敷村などからなる島尻地区のへき地校は、沖縄島からのアクセスの良さもあって教員(特に夫妻で教員になっている場合)に人気があり、配置が希望通りにならないことも多いという。

琉球大学教育学部におけるへき地教育に関する教員養成の課題は、山口氏の負担が大きすぎることであろう。また、複式学級の授業形態の研修ができる人材のいる実習先が不足していることも課題という。渡嘉敷村立阿波連小学校は、この約10年間の山口氏とのかかわりの中で「複式で頑張ろうと決めた学校」になっているが、他校では支援員が実質的に授業を行うなどして複式の授業を減らす傾向もあり、その背景には複式の授業形態に対する保護者等の理解のなさもあるという。ともあれ、へき地教育に関して高い関心と志をもつ人材を輩出している琉球大学教育学部の取組は、筆者らの大学においても大いに参考になる。

### 3. 沖縄県のへき地教育に関する教員採用・人事の実施状況

筆者らは、2020年2月10日(月)に沖縄県教育委

員会学校人事課小中学校人事班の平良全班長をたずねて、同県の教職員採用・人事制度について聞き取りを行った。以下では、平良全班長から提供を受けた資料及び同氏へのヒアリング結果等にもとづいて、沖縄県教育委員会学校人事課小中学校人事班で取り組んでいるへき地教育に関する教員採用・人事の実施状況について整理する。

沖縄県教職員人事異動の基本方針は、「教職員の人事異動は、適材を適所に配置するとともに学校の気風の刷新を図り、学校教育の充実・発展を期するために行うものとする。このため、すべての教職員が本県の教育を等しく分担するとの認識のもとに全県的視野に立って公正に人事異動を行う」（公立学校教職員人事異動方針）となっている。すべての教職員が、離島やへき地の教育も含めて沖縄県の教育を全教職員で等しく分担することを基本的な方針としている。具体的には、次の6つを人事異動の方針としている（公立学校教職員人事異動方針）。

- ①教職員は、在任期間中に2以上の地区を経験するものとする。
- ②教職員は、在任中に県費負担教職員にあってはへき地を、県立学校教職員にあっては離島地区または北部地区を経験するものとする。

- ③同一校、長期勤続者の異動に努める。
- ④教職員組織の適正、均衡を図る。
- ⑤学校種間、学校と教育行政機関との人事交流に努める。
- ⑥教職員の採用にあたっては、優秀な人材の確保に努める。

このうち、①・②がへき地教育に関わって設定された人事方針といえよう。沖縄県では、県内を図1に示した6つの地区に分けて教育事務所を設置している。①に示されている「2以上の地区を経験」とは、この県内6地区のうち2つの教育事務所管内の地域に在任期間中に勤務することをさしている。

国頭地区、中頭地区、那覇地区、島尻地区は沖縄本島内の地区、宮古地区、八重山地区は沖縄本島外の地区である。本島から宮古・八重山地区へ異動する教職員については、配置される学校が宮古・八重山地区の市街地にある学校であっても、4年間勤務することで他地区経験及びへき地経験を満たしたものと見なしている。

教育事務所における人事異動の在り方（公立小・中学校教職員人事異動実施要領）について、校長・副校長・教頭、主幹教諭は「全県的な視野に立って、教育的観点

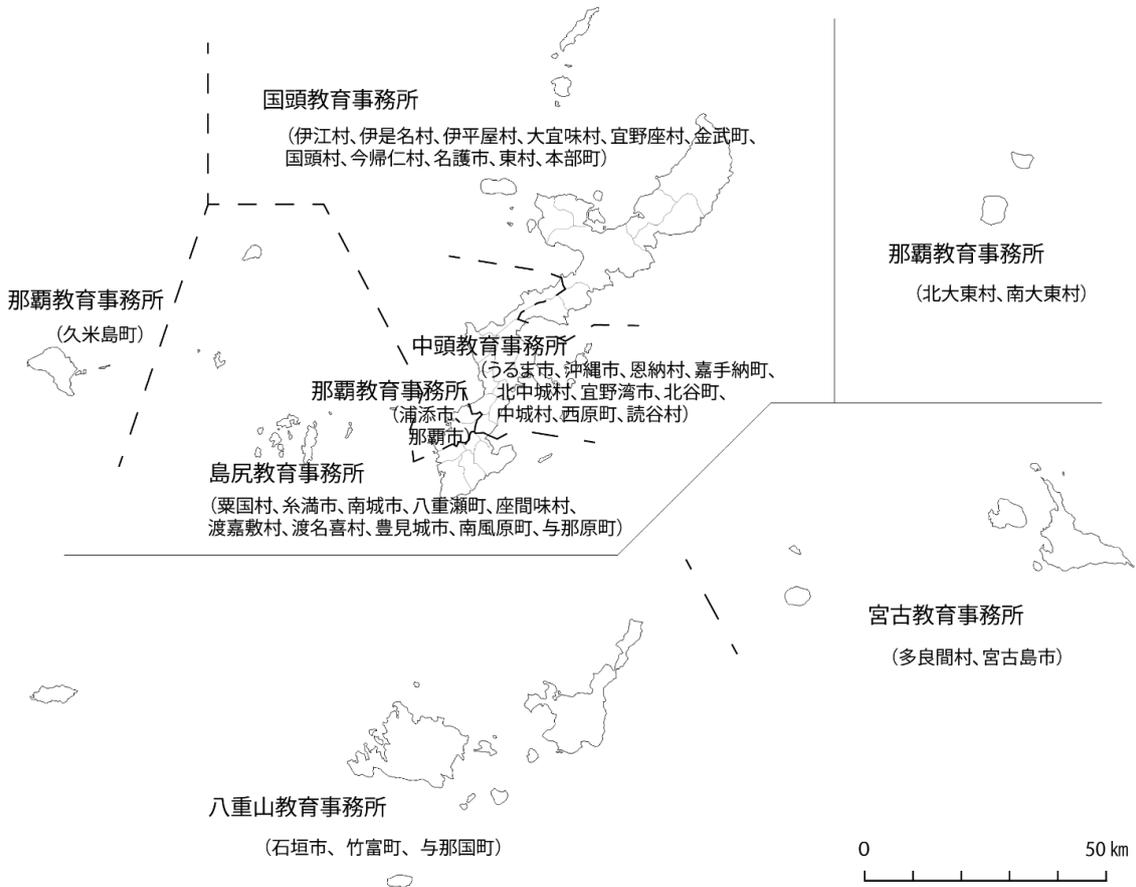


図1 沖縄県の教育事務所所管区域  
(沖縄県教育委員会のウェブサイトを用いて作成。)

から行政の必要により行う」としている。教諭は、「同一校における勤務年数は、原則として5年とし、特に必要がある場合は7年を限度として勤務することができる。特に必要がある場合は、同一校における勤務年数が3年以上5年未満の者についても異動を考慮する」と定めている。養護教諭・栄養教諭・事務職員・学校栄養職員は、「同一校における勤務年数は、原則として3年とし、特に必要がある場合は7年を限度として勤務することができる」としている。

職種によって年数の違いがあるのは、教諭と養護教諭・栄養教諭・事務職員・学校栄養職員で人数規模が違うためである。両者とも、「初任校での勤務年数は、原則として3年とし、特に必要がある場合は5年を限度として勤務することができる」「同一市町村（那覇市内の場合は、那覇市東部と那覇市西部の2ブロックに区分する）における勤続年数は、15年を限度とする」「同一地区における勤続年数は25年を限度とし、在任期間中に2以上の地区を経験するものとする」「教職員定数上の適正化等のため、異動することが適当であると認められた者については考慮する」といったルールを設定して、人事異動の基本方針にあるように「すべての教職員が本県の教育を等しく分担するとの認識のもとに全県的視野に立って公正に人事異動を行う」ための工夫をしているといえる。

離島・へき地校への異動（公立学校教職員人事異動方針）については、年数も含めて次の4点を定めている。

- ①在職期間中に離島・へき地校勤務を経験するものとする。ただし、養護教諭・栄養教諭・事務職員・学校栄養職員は、2回以上経験するものとする。
- ②離島・へき地校における勤務年数は、原則として3年（ただし、勤務期間2～3年の学校においては2年もしくは3年）とする。
- ③教諭として新規に採用された者について、次に異動する場合は、原則として離島・へき地校への異動とする。
- ④原則として離島・へき地校間の異動は行わないものとする。

こうした方針により、在任期間中に原則3年間はへき地校に勤務する仕組みをつくっていることがわかる。このへき地校勤務は、2校目の勤務校で多くの教職員が経験する仕組みになっていることも読み取れる。初任校は都市部の大規模校で、2校目は離島・へき地校で勤務することにより、大規模校と小規模校の両方を経験して教員としての力量形成をはぐくむとともに、全県的な人事異動を可能にしているのである。

次に、沖縄県がこうした人事異動の仕組みを作っている地域的事情を確認したい。へき地教育振興法第二条で示されている通り、へき地校とは「交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島その他

の地域に所在する学校」をさす。沖縄県には、有人離島が37島あり、そのうち29島に学校が存在する。

県内に小学校263校あり、そのうちへき地校は82校で31.2%にあたる。中学校147校あり、そのうちへき地校は52校で35.4%にあたる。つまり、小中学校合計410校のうち、へき地校は134校（32.7%）になる。これは、全国平均の10.7%、九州平均の15.7%よりもはるかに高いとわかる。さらに、沖縄県におけるへき地校は、9割程度が離島である点が1つの特徴といえる。小学校が本島に7校（8.5%）、離島75校（91.5%）、中学校にいたっては本島0校で離島52校（100%）である。全体でも、離島は計127校（94.8%）になる。

沖縄県の小学校教員は6,673人おり、うちへき地校勤務は1,033人で15.5%になる。中学校教員は3,782人おり、うちへき地校勤務は646人で17.1%になる。つまり、沖縄県の小中学校教員は10,455人となり、うちへき地校勤務は1,679人で16.1%にのぼる（平成30年5月1日現在）。全国平均は4.5%、九州平均は9.4%であることと比較すると沖縄県教員のへき地校勤務割合の高いことがわかる（平成25年調査）。つまり、同県教員の20人に3人はへき地校に勤務している。

教員採用にあたっては、「沖縄県公立学校教員候補者選考試験実施要項」において「離島・へき地を含め県内のすべての学校現場等に配属になる可能性がある」と勤務条件等を明記している。例年5月中旬頃に受付をする受験願書においては、「私は、離島・へき地を含め県内どこでも勤務することが条件であることを確認しました」との誓約書に署名・捺印をして提出することを求めている。例年8・9月頃に実施する第二次（第三次）試験での面接では、面接官より「初任校の次の勤務校は、離島・へき地となりますがよろしいですか」との質問があり、離島・へき地での勤務についての意思確認を行う。例年2月中旬頃の採用内示では、電話での採用内示のまえに、離島・へき地での勤務についての最終の意思確認を行う。

このように、教職員採用の候補者選考試験における実施要項に明記して、受験願書で書類を提出させ、第二次（第三次）試験の面接と採用内示時に意思確認をするといった4度にわたる徹底した周知をすることで、離島・へき地での勤務について教員志望者への理解をはかろうとしていることがわかる。教頭になるための管理職候補者選考試験においても、次のように受験資格を設定している。

- ①年齢 満40歳以上の者。
- ②「教育に関する職」に10年以上ある者。
- ③へき地における勤務年数が3年以上（2年ないし3年地区にあつては2年以上）の者。

「へき地における勤務年数が3年以上（2年ないし3年地区にあつては2年以上）の者」と明記して、管理

職になるにあたってへき地校の勤務経験を要件としていることも、離島・へき地校を多数抱える沖縄県の特徴といえよう。

以上のようなさまざまな人事面での工夫をして、離島・へき地校における教職員を確保する取り組みをしているが、聞き取り調査ではそうした人事異動に関わって大きく3つの課題も提示された。1つは、生活の利便性における離島・へき地間の格差である。ライフラインの整備が進み、沖縄本島内とほぼ同等の生活水準で過ごせる離島・へき地もある一方で、依然として物資及び医療面での不便な離島・へき地もある。とりわけ一村一校の離島・へき地校では、勤務時間外での地域行事への参加や交流等に私生活面での負担を感じている実情がある。2つ目は、へき地校への本務教員の配置の難しさである。離島・へき地校においては、児童・生徒数及び学級の増減による教職員定数の増減もあることから本務配置ができない状況がある。3つ目は、本島出身者の宮古・八重山地区での教職員採用である。生活根拠地が本島内にある教職員が宮古・八重山地区で採用となった場合、定期人事異動で本島内の生活根拠地に希望しても、同地区での教員が不足するため配置できない状況がある。

さまざまな課題はあるが、すべての教職員が在任期間中に必ず離島・へき地校に勤務する仕組みを作ることで、沖縄県の教育を等しく分担するとの認識を醸成させ、県内の小中学校に配置することを可能にする制度を作り上げているといえる。

#### 4. 沖縄県におけるへき地教育に関する教員研修の実施状況

本章では、沖縄県立総合教育センター（以下、センター）が企画し、実施している沖縄県におけるへき地教育に関する教員研修の実施状況について述べる。筆者らは2020年2月10日にセンターを訪問し、後藤直樹研究主事から資料提供を受けるとともにヒアリングを実施した。これらの結果を基に具体的に述べたい。

センターが企画・実施するへき地教育に関する教員研修には、二つの形態がある。ひとつはセンターを会場にして実施している研修であり、もうひとつは、八重山地区に研修担当者が出講し、主として八重山地区の教員を対象に実施している「移動教育センター」と呼ぶものである。いずれも、管理職ではなく一般教員が対象の研修講座である。

2019年度にセンターで実施する研修講座として企画したものには、いずれも任意参加の二つの講座がある。ひとつは、8月1日（木）に夏季短期研修として実施した「小・中小規模・複式学級担任講座」である。これは、参加者20名募集に対して12名の参加者があり、実施したものである。もうひとつは、3月に実施する「へき地・複式学級設置校赴任前基礎講座」（通称「赴任前講

座」）である。この講座は、新年度の4月から新たにへき地・複式学級設置校への赴任が2月時点で決まっていることを前提に、当該の小中学校及び中学校の教員を対象に実施するものである。参加者は、2018年度の場合、小学校教員52名、中学校教員21名の計73名であった。2019年度も同様の趣旨で企画し2020年3月4日に実施予定であったが、コロナ禍が拡大しつつある社会情勢を考慮し中止にした。この講座では、複式学級での指導に関する基本的事項が取り上げられるほか、すでにへき地・複式学級設置校での指導を経験している教員から実践報告がなされる。

「移動教育センター」は、「離島・へき地における教職員の資質及び指導力の充実・向上や組織としての学校力の向上に資するため、教員研修の支援・充実を図ることを目的とする」教員研修である。センターの研修担当者は出講に2日間（水曜日、木曜日）を費やし、1日目は八重山地区の石垣市で、2日目は宮古島地区の宮古島市で、それぞれ同一内容にもとづいて実施するものである。研修担当者の行程は、1日目に本島から石垣島に航空機で移動、研修講座を開設し、終了後は宮古島に移動した後宿泊し、2日目に宮古島市で研修講座を開設するというものである。2019年度は、5月から9月までの期間に9回計18講座の「移動教育センター」を企画・実施した。センターから提供を受けた資料をもとに講座名を実施順に示すと次の1)～9)のとおりである。（ ）内は、八重山地区と宮古島地区でのそれぞれの参加者数である。

- 1) 「小中学校 道徳」(53、20)
- 2) 「ノートづくり・家庭学習の定着」(10、6)
- 3) 「小・中小規模複式学級担任」(2、10)
- 4) 「小学校 算数」(5、4)
- 5) 「小・中学校 授業づくり」(2、5)
- 6) 「小学校 外国語」(13、7)
- 7) 「小・中学校 特別活動」(19、5)
- 8) 「小学校 国語」(30、4)
- 9) 「国際理解・開発教育 (ESD)」(8、7)

この中では、3)が、へき地・小規模複式学級設置校の学級担任を主たる参加対象として想定し企画したものである。内容は、8月1日（木）にセンターで夏季短期研修として実施した「小・中小規模・複式学級担任講座」と基本的に同じものであるという。そのほかの8件のプログラムは、全般的に教員の基本的資質・能力の向上を意図したものであるといえよう。

なお、以上のほかに、「長期研修員講座」としてへき地教育を選択し、半年間又は1年間の研修を受けることができる制度もあるが、2019年度は該当者がなかったという。また、全国へき地教育研究大会、同九州大会、同沖縄県大会が毎年度開催されており、学校教員などがこれらに任意で参加することができるが、これは参加者にとって絶好の研修機会になっているといえよう。

## 5. 研修の成果と教育実践への寄与

本章では、個別の教員へのヒアリング結果も活用し、センターでの研修に参加した効果や学校現場での校内研修の状況についても述べる。関連して、教員研修と密接な関係があるへき地・小規模複式学級（以下、複式学級）における教育実践のあり方についても述べたい。

教員研修の成果を確認するために、筆者らは2名の教員に個別にヒアリングを実施した。うち1名は、渡嘉敷村立阿波連小学校（以下、阿波連小）に2019年度赴任したK教諭である。2020年2月11日に阿波連小を訪問し、K教諭から学校の現状や教員研修の状況を具体的に聞くことができた。個別事例として阿波連小を選択したのは、2章で述べた琉球大学が開講している学部授業科目「へき地認識演習Ⅰ」の受講学生が、7月に阿波連小で約1週間実習を行っていることを考慮したためである。もう1名は、西原町立坂田小学校（以下、坂田小）のA校長である。A校長は、筆者らによる先の研究（板橋ほか2018）に関わって国頭村で2018年3月にへき地校に関する現地調査を実施した際に訪問した同村立北国小学校の当時校長であり、すでに知己を得ていたことから今回の調査でも面談を依頼した。2020年2月12日に坂田小学校を訪問し、A校長に面談してヒアリングを実施した。A校長は、沖縄県に教員採用後間もない時期に竹富町立上原小学校で4年間勤務し、複式学級担任を経験している。先に挙げた国頭村立北国小学校と合わせて2校のへき地校勤務を経験している。

まず阿波連小K教諭について述べる。阿波連小は、訪問した2020年2月時点で全校の児童数が23名であり、低学年6名、中学年6名、高学年11名の各複式学級から構成されている学校である。低学年担当のK教諭は、沖縄県に教員として正規採用されて4年目で、2校目の赴任先が阿波連小である。低学年の指導は、国語と算数については学習支援教員のサポートを得ながら学年ごとに進め、生活、図工、音楽、体育などは、1・2学年合同で進めているという。K教諭は、2019年3月8日（金）に実施された「赴任前講座」に参加したという。そこでは、へき地の複式学級設置校での実践事例報告者がたまたま阿波連小の教員だったこともあり、研修講座の内容はおおいに参考になり、赴任に当たって「気持ち楽になった」ということである。しかし、2019年4月に赴任後に経験する複式学級での指導は戸惑うことが多く、「慣れてきた」という感触が得られるようになってきたのは、1年近く経過した3学期になってからであるとのことであった。

ところで、複式学級の指導を学年別指導計画によって同時並行で指導する場合、直接指導と間接指導を適切に組み合わせて進めていくのが一般的である。全国へき地教育研究連盟（1989）は、直接指導とは「教師が児童

に相対し、面接的に直接自分の言葉や、自分の手で指導を施していくものである」と説明する。問題点として「このような授業の進め方では、片方の学年しか指導できない」と指摘するが、いっぽう「自主学習を成立させる契機となる時間であり、自分なりの考え方を友人と交流し、付加修正していく時間でもある」として、その重要性を述べている。間接指導は、「一方の学年に直接指導をしている時に、必然的に直接指導ができない他の学年に対して、児童のみで学習が進められるように、指示や示唆を与えておいて行われる指導である」とする。また、「児童が強い興味・関心をもって取り組める題材を構築した上で、意欲的に解決できるように、問題や発問を工夫する必要がある」とも述べる。複式学級を担当する教員は、「直接指導と間接指導の組み合わせにしたがって、ある学年から他の学年へ交互に移動して、直接的な指導をしていくことになる」が、この学年間の移動のことを「わたり」と呼ぶ。

K教諭によれば、阿波連小の低学年の場合、国語と算数については学年別に指導するため、直接指導、間接指導、「わたり」の組み合わせによって進めることになる。こうした複式学級特有の指導方法について、前述のようにK教諭は着任からしばらくの間は何かと戸惑うことが多かったが、これはとくに「わたり」のタイミングに困難を感じたからであったという。また、1学期、2学期の期間を費やして徐々に慣れていく間には、校内研修で学んだことがおおいに参考になったという。阿波連小の2019年度の校内研修には、2章でふれた琉球大学の山口准教授が指導助言に年間3回来校している。こうした経緯から、へき地校に着任後の教育実践力向上に関しては、センターが実施する教員研修に加え、校内研修が寄与する側面もきわめて重要であるといえよう。

坂田小A校長は、自身が複式学級を担当したときに心掛けたこととして小学校就学前から高学年までの児童や教育課程全般に関する見通しを持つべきであることを挙げた。そのため、担当学年だけでなく、全学年の教材研究にできるだけ努めたという。また、学校周辺の地域関係者と積極的に触れ合い、地域教材の発掘に努めるとともに、地域関係者にゲスト講師として来校してもらうことも多々あったという<sup>1</sup>。校長としてへき地校勤務をしてみても、複式学級を初めて担任する若手教員に大切にしてもらいたいと思うことは、複式学級特有の指導方法の体得はもちろん大切なことであるが、それよりも未知のことに遭遇したときに「困った」と捉えるのではなく、それを楽しむ姿勢を持つことであるという。具体的には、児童の多様な考えを引き出すような指導、わずかな疑問でもそれを大切に発展させる力量を備えることが大切なのではないかという。さらには、そうした力量を高めるために、日頃からの教員と児童との対話や質問からのやりとりの深化が重要になるはずであるともいう。

A校長の見解は、複式学級に限定したのではなく、

広く学校教育全般に通ずる基本的なものであると考えられる<sup>2</sup>。また、先に述べたセンターが企画する「移動教育センター」が、複式学級の指導方法だけでなく多様なプログラムを用意していることの妥当性を裏付けているともいえよう。へき地校に着任後の若手教員の教育実践力向上に関しては、教員研修のプログラム構成の側面もきわめて重要であることが確認できる。

## 6. おわりに

本プロジェクトの調査により、沖縄県へき地教育に関する教員の養成、人事、研修の3つの点から、次のような特徴が明らかになった。

教員養成については、琉球大学教育学部において複式学級の授業形態の中で児童・生徒自身が主となって学ぶ間接指導時のガイド学習の研修（校内研修）において、学生が関わる取り組みがなされるなど、へき地校での実践的な学びが展開されていた。しかし、そうした授業を行う大学教員の負担は大きく、複式学級の授業形態の研修ができる人材のいる実習先が不足している点は課題となっている。

人事においては、初任校で都市部の大規模校に、2校目は離島・へき地校に配属して、大規模校と小規模校の両方を経験し、教員としての力量形成をはぐくむとともに、全県的な異動を行っていた。こうした方針により、在任期間中に原則3年間はへき地校に勤務する仕組みをつくっていることがわかる。

研修については、通称「赴任前講座」と呼ばれる「へき地・複式学級設置校赴任前基礎講座」を実施して、複式学級での指導に関する基本的事項を学び、へき地・複式学級設置校での指導を経験している教員から実践報告を聞き取り組みがなされていた。こうした研修は、渡嘉敷村立阿波連小学校のK教諭における語りからも参考になる取り組みであり、赴任にあたって「気持ちが楽になった」と感じるほど有益な内容だった。

離島・へき地校への教員配置の難しさを抱える中で、沖縄県では上記のようなへき地に即した教員養成、人事、研修を実施することにより、課題を克服するための取り組みを行っているといえる。

最後に、残された課題として2点整理したい。1つは、研修の内容についてである。赴任前の研修として複式学級での指導とともに、地域学習に関する内容もへき地校ではとりわけ必要とされる。へき地校は、より地域と密着した教育実践を展開しているところが多いため、教員の地域理解とともに学習内容への反映が求められるからである。研修ではあまり重視されていないが、赴任後に求められることを考えると、地域学習に関する赴任前研修の充実を検討すべき課題といえる。

もう1つは、へき地校勤務に関するキャリアの生かし方である。本稿では、教員配置が難しいへき地校への

人事異動を沖縄県の事例に則して検討した。しかし、へき地校での勤務がその後のキャリア形成にどう寄与しているのかといった点までは十分検討できなかった。この2点については、別の稿で改めて検討したい。

## 付記

現地調査にてお世話になりました沖縄県教育委員会学校人事課、沖縄県総合教育センター、琉球大学教育学部、西原町立坂田小学校の皆様には厚くお礼申し上げます。聞き取り対象者の所属等については、調査を行った2020年2月現在のものとなっています。本研究は、奈良教育大学の平成31年度学長裁量経費（教育改革経費・改善プロジェクト経費）の一部を用いて実施しました。本研究は3名で実施し、企画、現地調査、議論は全員で行いました。執筆は、板橋が主に第3章・第6章、河本が主に第1章・第2章、岩本が主に第4章・第5章を担当しました。

## 注

- 1) 地域関係者にゲスト講師として来校してもらうことは、国頭村での事例を板橋・岩本・河本（2018）で具体的に述べている。
- 2) 琉球大学の山口剛史准教授も、複式学級特有の指導方法と同時に大切なことは児童理解ではないかと、A校長に近い見解を述べていた。

## 参考文献

- 河本大地・板橋孝幸・岩本廣美（2017）、「へき地小規模校を維持・発展させる沖縄県国頭村の教育システム—持続可能なへき地教育の体系の構築に向けて—」, 奈良教育大学紀要, 第66巻, 第1号（人文・社会）, pp.53-61.
- 板橋孝幸・岩本廣美・河本大地（2018）, 「遠隔農村地域の学校教育における地域学習の実態—沖縄県国頭村・大宜味村の事例を中心に—」, 奈良教育大学紀要, 第67巻, 第1号（人文・社会）, pp.1-15.
- 板橋孝幸・岩本廣美・河本大地（2019）, 「へき地における小規模な小中併設校のもつ意義と課題—沖縄県石垣市および竹富町の事例を中心に—」, 奈良教育大学紀要, 第68巻, 第1号（人文・社会）, pp.1-19.
- 河本大地・中澤静男・板橋孝幸（2020）, 「奈良教育大学の『山間地教育入門』2年目の実施と受講生の評価」, 地域学習研究, 第7号, pp.1-14.
- 全国へき地教育研究連盟（1989）, へき地教育双書Ⅲ へき地・小規模・複式学校の特性を生かした学習指導（指導方法）, サンアイ企画, 264p.